

平成24年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月15日
上場取引所 大

上場会社名 佐渡汽船株式会社
コード番号 9176 URL <http://www.sadokisen.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長
定時株主総会開催予定日 平成25年3月27日
有価証券報告書提出予定日 平成25年3月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 小川 健
(氏名) 臼杵 章
TEL 025-245-2311
配当支払開始予定日 平成25年3月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---------|--------|------|------|-------|------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 24年12月期 | 11,712 | 1.1 | 431 | △14.5 | 415 | 2.4 | 366 | 30.5 |
| 23年12月期 | 11,585 | △3.6 | 505 | △27.6 | 405 | △30.7 | 281 | △37.0 |

(注) 包括利益 24年12月期 391百万円 (34.0%) 23年12月期 292百万円 (△38.3%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利益 率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|---------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 24年12月期 | 26.36 | 26.15 | 16.6 | 3.6 | 3.7 |
| 23年12月期 | 20.24 | 20.06 | 14.9 | 3.5 | 4.4 |

(参考) 持分法投資損益 24年12月期 ー百万円 23年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---------|--------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 24年12月期 | 11,441 | 2,802 | 20.9 | 171.40 |
| 23年12月期 | 11,687 | 2,351 | 17.3 | 145.56 |

(参考) 自己資本 24年12月期 2,386百万円 23年12月期 2,021百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|---------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 24年12月期 | 1,113 | △656 | △732 | 1,770 |
| 23年12月期 | 1,397 | △223 | △256 | 2,046 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|-------------|--------|--------|--------|------|------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 23年12月期 | — | — | — | 0.00 | 0.00 | — | — | — |
| 24年12月期 | — | — | — | 1.50 | 1.50 | 20 | 5.7 | 0.9 |
| 25年12月期(予想) | — | — | — | 1.50 | 1.50 | — | — | — |

3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|-----------|--------|-----|------|-------|------|-------|-------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 通期 | 12,069 | 3.1 | 314 | △27.1 | 276 | △33.4 | 217 | △40.6 | 15.66 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料20ページ「会計方針の変更」をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|---------|--------------|---------|--------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 24年12月期 | 13,969,402 株 | 23年12月期 | 13,930,902 株 |
| ② 期末自己株式数 | 24年12月期 | 47,308 株 | 23年12月期 | 43,557 株 |
| ③ 期中平均株式数 | 24年12月期 | 13,913,710 株 | 23年12月期 | 13,887,627 株 |

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年12月期の個別業績(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---------|-------|------|------|-------|------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 24年12月期 | 8,247 | 5.2 | 350 | △12.4 | 295 | △16.5 | 205 | △5.5 |
| 23年12月期 | 7,836 | △0.0 | 400 | △28.1 | 353 | △26.7 | 217 | △36.2 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|---------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 24年12月期 | 14.71 | 14.59 |
| 23年12月期 | 15.59 | 15.47 |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---------|-------|---|-------|---|--------|----------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | | |
| 24年12月期 | 8,095 | | 1,953 | | 23.8 | 137.93 |
| 23年12月期 | 8,252 | | 1,739 | | 20.8 | 122.97 |

(参考) 自己資本 24年12月期 1,924百万円 23年12月期 1,712百万円

2. 平成25年12月期の個別業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|-------|-----|------|-------|-------|-------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | |
| 第2四半期(累計) | — | — | — | — | — | — | — |
| 通期 | 8,470 | 2.7 | 206 | △30.1 | 179 | △12.6 | 12.86 |

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料3ページをご参照ください。

(注)1. 当社グループの売上高は事業の性質上、第3四半期に著しく増加する傾向があり、年次により業績管理を行っているため、平成25年12月期の業績予想から通期からの発表といたしました。

2. 平成25年4月1日に当社を存続会社とし、日本海内航汽船株式会社と合併する予定であります。合併後の数値につきましては現在精査中であるため、上記の業績予想には反映されていません。数値が判明次第開示いたします。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------|----|
| 1. 経営成績・財政状態に関する分析 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 4 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 5 |
| (4) 事業等のリスク | 5 |
| 2. 企業集団の状況 | 6 |
| 3. 経営方針 | 7 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 7 |
| (2) 目標とする経営指標 | 7 |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略 | 7 |
| (4) 会社の対処すべき課題 | 7 |
| 4. 連結財務諸表 | 8 |
| (1) 連結貸借対照表 | 8 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 12 |
| 連結損益計算書 | 12 |
| 連結包括利益計算書 | 13 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 14 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 16 |
| (5) 継続企業の前提に関する注記 | 18 |
| (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 18 |
| (7) 会計方針の変更 | 20 |
| (8) 表示方法の変更 | 20 |
| (9) 追加情報 | 20 |
| (10) 連結財務諸表に関する注記事項 | 21 |
| (連結貸借対照表関係) | 21 |
| (連結損益計算書関係) | 24 |
| (連結株主資本等変動計算書関係) | 26 |
| (連結キャッシュ・フロー計算書関係) | 27 |
| (セグメント情報等) | 28 |
| (1株当たり情報) | 33 |
| (重要な後発事象) | 33 |
| 5. 個別財務諸表 | 34 |
| (1) 貸借対照表 | 34 |
| (2) 損益計算書 | 38 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 41 |
| (4) 継続企業の前提に関する注記 | 43 |
| (5) 重要な会計方針 | 43 |
| (6) 会計方針の変更 | 44 |
| (7) 追加情報 | 44 |
| (8) 個別財務諸表に関する注記事項 | 45 |
| (貸借対照表関係) | 45 |
| (損益計算書関係) | 48 |
| (株主資本等変動計算書関係) | 49 |
| (1株当たり情報) | 50 |
| (重要な後発事象) | 50 |
| 6. その他 | 51 |
| (1) 役員の異動 | 51 |
| (2) その他 | 51 |

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 事業の経過および成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興関連需要等を背景に緩やかな回復基調にあったものの、欧州債務問題を巡る海外経済の減速による影響や長期化する円高等により、国内景気は厳しい状況下で推移いたしました。

海運業界におきましては、前連結会計年度に発生した東日本大震災や福島原子力発電所事故の影響により減少した観光客が徐々に回復してきたものの、慢性的な原油価格の高騰等の影響もあり、大変厳しい経営環境となりました。

このような環境の中で当社は、安全運航の徹底とお客様の減少に歯止めをかけることを重点目標として掲げ、前連結会計年度に発生した東日本大震災により減少した輸送量が回復することを見込み、当連結会計年度の輸送量の見込みを旅客輸送人員で1,700千人、自動車航送換算台数は242千台と設定いたしました。一方、貨物輸送トン数は前連結会計年度において佐渡島内で総合病院の新築工事に伴う資材輸送があり大幅に増加しましたが、当連結会計年度は輸送量の増加が見込めないことから前連結会計年度実績を下回る132千トンと設定し、目標達成に向けた取り組みを行ってまいりました。

以下に当連結会計年度の事業の経過および成果をご報告いたします。

旅客部門の輸送実績は、年初は例年に比べて積雪が多かったことから、旅客の活発な動きが見られず前連結会計年度を下回る状況で推移したものの、3月以降は前連結会計年度に発生した東日本大震災による減少の反動もあり、好調に推移いたしました。

4月1日には佐渡観光客数の減少に歯止めをかけるため、連結子会社である佐渡汽船営業サービス株式会社を吸収合併し、佐渡への誘客活動等の強化を図った結果、4月以降の当社企画商品の年間販売実績は本土発で26,646人となり、前連結会計年度比で37.3%の増加となりました。

更に4月22日に自然界で36年ぶりに朱鷺の雛が誕生し、5月25日には38年ぶりに朱鷺の雛が巣立つといった佐渡観光にとって明るい話題が続いたことや大手旅行会社の企画募集団体や斡旋団体が回復したことで前連結会計年度を大きく上回り、7月末の全航路輸送人員は前連結会計年度比6.6%、52,863人の増加となりました。

8月単月では前連結会計年度を若干下回ったものの、9月から10月にかけても団体客を中心に輸送人員は好調に推移いたしました。11月に入り発達した低気圧の影響により、前連結会計年度には発生しなかったカーフェリーの欠航が多く発生したものの、団体客が好調に推移したことや3連休効果等により、11月単月でも前連結会計年度を上回り、11月末の全航路輸送人員は前連結会計年度比4.4%、67,478人の増加となりました。

しかしながら、12月に入り発達した低気圧の影響で欠航が多く発生したことから、12月単月では前連結会計年度比△6.2%、4,688人の減少となりました。

自動車航送部門では、バスは団体客が増加したことに連動し、1月から12月の累計で前連結会計年度比16.7%、428台の増加となりました。

しかしながらトラックは、前連結会計年度に佐渡島内で総合病院の新築工事等に伴い、資材輸送のトラックが大幅に増加しましたが、その反動により前連結会計年度比△4.0%、1,748台の減少となりました。

また、乗用車につきましても、直江津航路において新潟県、佐渡市、上越市のご支援をいただき乗用車往復運賃特別割引を実施したことから、前連結会計年度を若干上回りましたが、新潟航路では乗用車特別割引の効果が薄く前連結会計年度を下回ったことから、全航路では前連結会計年度比△2.3%、2,498台の減少となりました。

貨物部門につきましては、日本海内航汽船株式会社からの受託荷物の減少や輸送ルートの変更に伴い米の輸送トン数が減少したことにより、輸送トン数は前連結会計年度比△13.7%、18,566トンの減少となりました。

この結果、1月～12月の全航路の輸送実績は、旅客輸送人員は1,690,656人（前連結会計年度比3.9%、62,790人の増加）、自動車航送換算台数は234,017台（前連結会計年度比△3.2%、7,805台の減少）、貨物輸送トン数は117,076トン（前連結会計年度比△13.7%、18,566トンの減少）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の連結売上高は、11,712,350千円（前連結会計年度比1.1%、126,768千円の増加）、連結営業利益は431,788千円（前連結会計年度比△14.5%、73,401千円の減少）、連結経常利益は415,663千円（前連結会計年度比2.4%、9,714千円の増加）、連結当期純利益は366,799千円（前連結会計年度比30.5%、85,673千円の増加）となりました。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当連結会計年度において、新たに小木観光(株)を連結範囲に含めておりますが、期末日をみなし取得日としているため、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

報告セグメントの業績は以下の通りであります。

ア 海運

当連結会計年度の旅客輸送人員は1,690,656人(前年同期比3.9%増)、自動車航送換算台数は乗用車換算で234,017台(前年同期比3.2%減)、貨物輸送トン数は117,073トン(前年同期比13.7%減)となりました。

当社では原油価格の高値推移による船舶燃料費の増加に対応するため、燃料油価格変動調整金を7月より2ゾーンから3ゾーンに引き上げました(前年は10月より2ゾーンから3ゾーンに引き上げ)。

輸送実績は、旅客部門では震災の影響が回復しつつあることで観光客が増加しました。特に旅行会社の企画ツアーによる団体客の増加が顕著でありました。前連結会計年度は、佐渡島内での公共工事や総合病院新築工事等に伴い資材輸送が大幅に増加しましたが、この反動による資材関連の輸送量減少に加え、佐渡産米の輸送方法が変更されたことにより、トラック航送や貨物輸送量は減少しました。また、費用面において、船舶燃料費の増加や高船齢化による船舶修繕費の増加等の影響もあり、セグメント利益(営業利益)は前連結会計年度並みとなりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は7,916,614千円(前年同期比4.1%増)、セグメント利益(営業利益)は411,869千円(前年同期比0.2%減)となりました。

イ 一般貨物自動車運送

当連結会計年度においては、佐渡産米の輸送方法が変更されたことや、郵便輸送の減少に加え、前連結会計年度において、佐渡島内で行われた公共工事や総合病院新築工事などによる資材輸送に代わる輸送がなかったことから売上高が減少しました。

当連結会計年度の売上高は1,683,281千円(前年同期比5.5%減)、セグメント損失(営業損失)は3,261千円(前年同期は12,080千円のセグメント利益(営業利益))となりました。

ウ 売店・飲食

前連結会計年度においては、震災の影響により観光客が減少していましたが、この反動により売店・食堂部門共に売上高が増加しました。また、積極的にイベント等への物販や売店出店等の拡販に努めたことも売上高増加の一因となりました。

当連結会計年度の売上高は1,216,765千円(前年同期比4.2%増)、セグメント利益(営業利益)は5,307千円(前年同期比302.0%増)となりました。

エ 観光

当連結会計年度においては、震災による影響から回復しつつあることにより、旅行会社の企画ツアーが増加したため、観光施設部門の売り上げは年間を通じて増加傾向で推移しましたが、最盛期となる夏以降は個人客の取り扱いが伸びなかったことや、前連結会計年度は当セグメントに計上されていた、(株)佐渡歴史伝説館の観光施設部門に関する業績が当連結会計年度はないことから売上高は減少しました。

当連結会計年度の売上高は737,940千円(前年同期比16.4%減)、セグメント損失(営業損失)は6,878千円(前年同期は12,085千円のセグメント利益(営業利益))となりました。

オ その他

当連結会計年度においては、建物サービス業での施設管理、不動産賃貸業での賃貸料による売上高は増加しましたが、建物サービス業において設備保守点検の業務委託料が増加したことや、不動産賃貸業において照明器具のLED器具への改造工事といった大規模な設備改修の発生等により費用が増加したため、セグメント損失(営業損失)となりました。

当連結会計年度の売上高は157,750千円(前年同期比5.1%増)、セグメント損失(営業損失)は10,507千円(前年同期は3,320千円のセグメント利益(営業利益))となりました。

② 次期の見通し

平成25年12月期の見通しにつきましては、政府の経済対策により、国内景気の回復は期待されるものの、欧州債務問題の長期化や中国等との対外経済環境を巡る不確実性は高く、先行き不透明な状況が続くものと予想されま

す。当社におきましても、当連結会計年度は前連結会計年度の輸送人員を上回ったものの、輸送人員が下げ止まった状況ではなく、次期につきましても旅行需要が回復する期待感はあるものの、当連結会計年度に引き続き厳しい経営環境が予想されます。

このような状況の下、当社は平成25年2月3日に創立100周年を迎え、創立100周年に絡めた旅行商品の造成や各メディアとタイアップした番組の製作により、佐渡の露出度を高め、増送・増収に努めてまいります。また、佐渡はスポーツイベントの島として定着してきていることから、新規スポーツイベントの誘致など輸送需要の創出につながる営業を展開いたします。

更に、営業の活性化による誘客活動に加えて「佐渡汽船グループお客さまサービス向上委員会」によるお客さま満足度向上への取り組みによって、お客さまに愛される佐渡汽船を目指し、リピーター等の増加を図り、輸送人員の増加につなげてまいります。

以上のことから通期の見通しとしましては、連結売上高12,069,595千円、連結営業利益314,962千円、連結経常利益276,988千円、連結当期純利益217,835千円を見込んでおります。

③ 中期経営計画等の進捗状況

ア. 増送・増収対策

- a) 関係自治体のご支援をいただき、直江津航路の乗用車往復運賃特別割引を実施するとともに、お客さまのニーズに合わせた週末出発の特別割引（乗用車往復運賃特別割引、ジェットfoil運賃特別割引）などを実施し、誘客促進を図りました。
- b) Web戦略として、ホームページを活用しインターネット予約を利用した主催旅行商品の販売による誘客に務めました。
- c) 「佐渡汽船グループお客さまサービス向上委員会」の機能を強化し、お客さまからの視点を意識した接客・応対を実施し、お客さま満足度の向上を図りました。

イ. 費用削減対策

平成24年3月に乗船のスマート化に向けて、新予約、発券、統計システムへ移行し、窓口業務の合理化を図りました。

ウ. グループ再編対策

当連結会計年度の4月に佐渡汽船営業サービス株式会社を吸収合併し、佐渡への誘客活動等の強化を図りました。

今後もグループ各社の再編を含めた合理化、採算性の向上を行い、より一層、利益水準の向上を図ってまいります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ245,999千円減少し11,441,314千円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ319,251千円減少し3,348,753千円となりました。これは、借入金の返済進行や設備投資の増加により、現金及び預金が282,951千円減少したことが主な要因であります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ69,909千円増加し8,089,218千円となりました。これは、償却の進行により有形固定資産が13,912千円減少したものの、当社において基幹システムの更新を行ったこと等により無形固定資産が38,564千円増加したことや、投資その他の資産が45,257千円増加したことが主な要因であります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ697,041千円減少し8,638,540千円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ177,523千円増加し3,791,451千円となりました。これは、短期借入金127,000千円減少したものの、1年内返済予定の長期借入金が203,884千円、未払金が109,820千円、それぞれ増加したことが主な要因であります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ874,564千円減少し4,847,089千円となりました。これは当社において社債の発行が250,000千円あったものの、返済の進行により長期借入金が1,034,939千円減少したことが主な要因であります。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ451,042千円増加し2,802,774千円となりました。これは、当期純利益366,799千円を計上したことによるものであります。

この結果、連結ベースの自己資本比率は前連結会計年度末の17.3%から20.9%に、また1株当たり純資産額は145.56円から171.40円になりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、営業活動による資金の増加が1,113,359千円、投資活動による資金の減少が656,535千円、財務活動による資金の減少が732,484千円となり、前連結会計年度末に比べ275,660千円減少し、当連結会計年度末残高は1,770,871千円(前年同期比13.5%減)となりました。各キャッシュフローの状況と、それらの要因は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュフロー)

営業活動による資金の増加は1,113,359千円(前年同期は1,397,493千円の増加)となりました。これは税金等調整前当期純利益が410,205千円あったこと、及び減価償却費が694,860千円あったことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュフロー)

投資活動による資金の減少は656,535千円(前年同期は223,788円の減少)となりました。これは補助金収入が72,033千円あったものの、有形及び無形固定資産の取得による支出が732,177千円あったことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュフロー)

財務活動による資金の減少は732,484千円(前年同期は256,408千円の減少)となりました。これは長期借入れによる収入が1,491,556千円あったものの、長期借入金の返済による支出が2,387,312千円あったことが主な要因であります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主への利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。また、利益の配分にあたりましては、今後の経営環境の変化と計画的な設備投資に備えて一部を内部留保し財務体質の強化に努め、収益の向上を通して、株主には安定した配当を維持することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は期末配当のみとし、株主総会において剰余金の配当を決定いたします。

当期の配当につきましては、1株当たり1.5円を配当する予定であり、次期の配当につきましても、1株当たり1.5円を配当する見込みであります。

(4) 事業等のリスク

① 観光客数の減少による影響について

当社グループの収入は佐渡島への観光客に依存する割合が非常に高く、観光客数の変動は損益に大きな影響を与えております。他の観光地との競合や災害、天候不順、景気の悪化等により観光客数が著しく減少した場合、当社グループの財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 金利の変動による影響について

当社グループは事業計画に基づき継続的に船舶等の設備投資を行っております。この資金は主に金融機関からの借入れによっております。当社グループは有利子負債の削減に努めておりますが、変動金利で調達している資金については金利変動の影響を受けます。また、将来の資金調達コストに悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 減損会計導入による影響について

市場価格の急激な値下がり等により減損損失が発生した場合には当社グループの財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 船舶燃料油価格の変動による影響について

船舶燃料油代は当社の運航コストの中でも大きな比重を占めております。船舶燃料油価格は通常当社の関与が不可能な市場価格を基に決定され、またその動向を予測することも困難であります。

需給バランスや為替の変動、産油国の政情悪化などによりその価格が著しく急騰した場合、当社の財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 船舶の重大な事故等の影響について

当社は船舶の安全運航の徹底を最重要課題と認識し、安全運航規準と危機管理の強化に努めておりますが、当社の船舶に重大な損害を与える不測の事故等が起きた場合、当社の財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 債務保証による影響について

当社グループは関係会社等の借入金に対して債務保証を行っております。被保証会社等の業績が著しく悪化し返済不能に陥った場合には、保証債務の履行により当社グループの財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 公共性及び法的規制等の影響について

当社が経営する離島航路事業はその公共性の高さから、運賃及び運航便数の設定等において、法的な規制に止まらず様々な制約を受けます。そのため、需給バランスが急変し収支が急激に悪化するような局面においても、合理的と考えられる経営戦略を機動的に実行し難いといった状況が想定されます。そのような場合には当社の財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 中期経営計画の実施による影響額について

当社は現在、「中期経営計画(平成23年度～平成27年度)」を実施可能な施策から順次、実行しております。

「中期経営計画」は経済合理性と実行可能性を考慮し作成されておりますが、経営環境の変化等により改善の効果が目標とする数値から乖離することも考えられます。そのような場合には当社の財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 財務制限条項による影響について

当社グループの借入金の一部には財務制限条項が付されているものがあり、これに抵触し、かつ借入先から請求があった場合には、期限の利益を喪失し、当該借入金を一括返済することとなり、当社グループの財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社企業グループは、佐渡汽船株式会社（当社）のほか連結子会社12社で構成され、海運業を主体とした事業を行っております。

各事業における当社及び関係会社の位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

【 事業系統図 】



- (注) 1. *1 連結子会社 12社
 2. *2 株式会社SADO二ツ亀ビューホテルは、平成24年1月1日に株式会社佐渡フィッシャーズホテルが商号変更したものであります。
 3. *3 小木観光株式会社は、株式の取得により当連結会計年度より、新たに連結子会社となっております。
 4. 前連結会計年度まで連結子会社でありました佐渡汽船営業サービス株式会社は、平成24年4月1日に当社を存続会社とする合併を行い、吸収合併消滅会社となっております。
 5. → 主なサービスの流れ

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループにおきましては、海運業、一般貨物自動車運送業、売店・飲食業、観光業等、新潟県本土と佐渡島間の旅客、航送車、貨物の輸送に関わる様々な事業を展開しております。その事業の公益性と経営の企業性を認識し、安全を第一に考え、お客さまにご満足いただける快適、快速なる航海を実現することをお客さまに愛される佐渡汽船を目指し、また、社業の発展に努め、企業グループとして適正な利益をあげ、その使命を果たすことを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益性の向上に努め、営業段階及び経常段階での利益を確保し株主資本の充実を図りながら安定した株主配当を行うことを経営の目標として努力してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中長期的な経営戦略として、中期経営計画（平成23年度～平成27年度）に基づき、輸送人員を維持し収益を確保するため、各年度ごとに効果的な営業施策ならびにお客さまへのサービス向上の継続した取り組みを実行いたします。また、費用削減策ならびに連結子会社の経営改善策につきましても実施可能な施策から順次実行しております。その進捗状況につきましては、「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 ③中期経営計画等の進捗状況」に記載のとおりであります。

(4) 対処すべき課題

当社は、以下の施策を平成25年度の対処すべき重点課題として認識して実施してまいります。

① 安全運航の徹底

ア. 「安全への取り組み」を安全輸送および安全確保の指針と位置づけ、グループ各社と連携を図り、安全マネジメント態勢が適正に機能しているかを毎月「安全重点施策」の実施状況および事故削減の数値目標の達成度を検証して、予防安全の風土を定着させます。

イ. 船橋内のシステム管理法である「BRM」の重要性を再認識し、乗組員間のコミュニケーションとチームワークを確実に機能させることにより事故を予防し、また、現場から報告されるヒヤリ・ハット、インシデント情報を積極的に活用することで事故を未然に防止いたします。

ウ. 「メンテナンス規程」が職場で理解され、適正に運用されているか、定期的に確認し、事故を予防するという思想を取り入れて規程の見直し等を実施することにより、安全で安定した輸送の確保に努めます。

当社の連結子会社であり、当社船舶の修繕・保守を委託している佐渡汽船シップメンテナンス株式会社が平成24年12月14日付でISO9001を認証取得いたしました。今後も品質の保持に向けた取り組みを行ってまいります。

② お客さまサービスの向上

ア. 「佐渡汽船グループお客さまサービス向上委員会」の機能強化を図り、お客さまサービス向上のための全社共通目標と部門別目標を設定し、取り組みに関する内部検証を行うとともに、研修会の開催や外部評価を活用し実効性の向上に努めます。

③ 輸送人員の増加と観光の振興

ア. 当社は平成25年2月3日に創立100周年を迎えたことから、100周年に絡めた主催旅行商品の造成を行うなど、各種営業施策を展開し、年間輸送人員目標1,715千人達成を目指してまいります。

イ. 佐渡市、佐渡観光協会および佐渡市スポーツ振興財団との連携を強化し、新たな輸送需要を創出するイベントの誘致に努めてまいります。

④ 合理化努力の継続及び人事評価の定着

ア. 平成25年4月1日付で日本海内航汽船株式会社との合併を行う予定であり、輸送量が減少している貨物部門の合理化を図ります。

イ. 平成25年4月から各職位に求められる職能レベルや資格・免許等を明確にした「職能要件書」の運用を開始することで社員のレベルアップや育成を行い、新しい人事評価制度を定着させます。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成23年12月31日) | 当連結会計年度 (平成24年12月31日) |
|--------------|--------------------------|--------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | ※1 2,148,754 | ※1 1,865,803 |
| 受取手形及び売掛金 | ※3 639,183 | ※3 600,715 |
| たな卸資産 | ※2 632,243 | ※2 605,107 |
| 繰延税金資産 | 91,859 | 72,223 |
| その他流動資産 | 158,559 | 209,808 |
| 貸倒引当金 | △2,594 | △4,903 |
| 流動資産合計 | 3,668,004 | 3,348,753 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 船舶 | 19,558,486 | 19,633,174 |
| 減価償却累計額 | △18,303,431 | △18,446,735 |
| 船舶 (純額) | ※1, ※7 1,255,055 | ※1 1,186,439 |
| 建物 | 12,089,713 | 12,374,241 |
| 減価償却累計額 | △8,680,566 | △8,980,125 |
| 建物 (純額) | ※1 3,409,147 | ※1 3,394,116 |
| 構築物 | 2,284,321 | 2,289,501 |
| 減価償却累計額 | △2,049,976 | △2,070,528 |
| 構築物 (純額) | ※1 234,345 | ※1 218,973 |
| 機械及び装置 | 528,632 | 529,675 |
| 減価償却累計額 | △464,188 | △479,923 |
| 機械及び装置 (純額) | 64,444 | 49,752 |
| 車両及び運搬具 | 2,430,925 | 2,375,388 |
| 減価償却累計額 | △2,207,927 | △2,175,708 |
| 車両及び運搬具 (純額) | 222,998 | ※7 199,680 |
| 器具及び備品 | 2,138,074 | 2,320,947 |
| 減価償却累計額 | △1,906,737 | △2,049,621 |
| 器具及び備品 (純額) | ※1 231,337 | ※1, ※7 271,326 |
| 土地 | ※1 1,913,289 | ※1 1,917,804 |
| 建設仮勘定 | 2,738 | 81,351 |
| 有形固定資産合計 | 7,333,353 | 7,319,441 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 81,258 | 48,410 |
| リース資産 | 7,829 | 5,144 |
| その他無形固定資産 | ※7 211,376 | ※7 285,473 |
| 無形固定資産合計 | 300,463 | 339,027 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成23年12月31日) | 当連結会計年度 (平成24年12月31日) |
|------------|--------------------------|--------------------------|
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | ※1 156,800 | ※1 159,096 |
| 出資金 | 10,091 | 11,449 |
| 長期前払費用 | ※7 172,739 | 209,674 |
| 差入保証金 | 34,379 | 34,897 |
| 繰延税金資産 | 547 | 479 |
| その他長期資産 | 11,018 | 15,180 |
| 貸倒引当金 | △80 | △25 |
| 投資その他の資産合計 | 385,493 | 430,750 |
| 固定資産合計 | 8,019,309 | 8,089,218 |
| 繰延資産 | | |
| 社債発行費 | | 3,343 |
| 繰延資産合計 | | 3,343 |
| 資産合計 | 11,687,313 | 11,441,314 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成23年12月31日) | 当連結会計年度 (平成24年12月31日) |
|---------------|--------------------------|--------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 354,950 | 355,999 |
| 短期借入金 | ※1, ※6 611,000 | ※1, ※6 484,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | ※1, ※8 1,946,432 | ※1, ※8 2,150,316 |
| 未払金 | 141,755 | 251,575 |
| リース債務 | 2,689 | 2,788 |
| 未払費用 | 235,133 | 228,865 |
| 未払法人税等 | 21,578 | 13,936 |
| 未払消費税等 | 95,271 | 40,204 |
| 賞与引当金 | 40,364 | 37,889 |
| 役員賞与引当金 | 5,400 | 1,610 |
| 繰延税金負債 | — | 843 |
| その他流動負債 | 159,356 | 223,426 |
| 流動負債合計 | 3,613,928 | 3,791,451 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | | 250,000 |
| 長期借入金 | ※1, ※8 4,638,124 | ※1, ※8 3,603,185 |
| 退職給付引当金 | 650,637 | 699,200 |
| 役員退職慰労引当金 | 25,072 | 35,210 |
| 特別修繕引当金 | 84,459 | 80,020 |
| 長期未払金 | 139,892 | 36,237 |
| 資産除去債務 | 35,459 | 36,010 |
| リース債務 | 5,437 | 2,647 |
| 繰延税金負債 | 82,176 | 64,853 |
| 負ののれん | 35,864 | 16,095 |
| その他固定負債 | 24,532 | 23,632 |
| 固定負債合計 | 5,721,653 | 4,847,089 |
| 負債合計 | 9,335,581 | 8,638,540 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成23年12月31日) | 当連結会計年度 (平成24年12月31日) |
|---------------|--------------------------|--------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 801,103 | 805,797 |
| 資本剰余金 | 638,959 | 643,654 |
| 利益剰余金 | 617,061 | 976,448 |
| 自己株式 | △46,526 | △51,398 |
| 株主資本合計 | 2,010,598 | 2,374,501 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 10,884 | 11,795 |
| その他の包括利益累計額合計 | 10,884 | 11,795 |
| 新株予約権 | 26,978 | 29,194 |
| 少数株主持分 | 303,271 | 387,284 |
| 純資産合計 | 2,351,732 | 2,802,774 |
| 負債純資産合計 | 11,687,313 | 11,441,314 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日) |
|---------------------|---|---|
| 売上高 | 11,585,582 | 11,712,350 |
| 売上原価 | ※1 10,076,446 | ※1 10,307,040 |
| 売上総利益 | 1,509,136 | 1,405,310 |
| 販売費及び一般管理費 | ※2 1,003,947 | ※2 973,522 |
| 営業利益 | 505,189 | 431,788 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 423 | 421 |
| 受取配当金 | 4,013 | 56,271 |
| 不動産賃貸料 | 79,144 | 79,315 |
| その他営業外収益 | 67,547 | 62,733 |
| 営業外収益合計 | 151,127 | 198,740 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 207,242 | 178,166 |
| 賃貸資産減価償却費 | 11,383 | 9,314 |
| 賃貸資産維持管理費 | 14,329 | 18,502 |
| その他営業外費用 | 17,413 | 8,882 |
| 営業外費用合計 | 250,367 | 214,865 |
| 経常利益 | 405,949 | 415,663 |
| 特別利益 | | |
| 前期損益修正益 | 232 | — |
| 固定資産売却益 | ※3 34,353 | ※3 11,298 |
| 投資有価証券売却益 | 147 | — |
| 負ののれん発生益 | 116 | — |
| 受取保険金 | 13,157 | — |
| 新株予約権戻入益 | — | 1,722 |
| 過年度消費税還付金 | 23,255 | — |
| その他特別利益 | 4,138 | 4,188 |
| 特別利益合計 | 75,400 | 17,208 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | ※4 195 | ※4 1,433 |
| 固定資産除却損 | ※5 6,065 | ※5 8,014 |
| 投資有価証券評価損 | 10,759 | — |
| 貸倒引当金繰入額 | 80 | — |
| 減損損失 | ※6 23,715 | ※6 13,219 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 24,980 | — |
| その他特別損失 | 81 | — |
| 特別損失合計 | 65,876 | 22,666 |
| 税金等調整前当期純利益 | 415,473 | 410,205 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 35,631 | 17,197 |
| 法人税等調整額 | 86,761 | 2,848 |
| 法人税等合計 | 122,392 | 20,045 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 293,081 | 390,160 |
| 少数株主利益 | 11,955 | 23,361 |
| 当期純利益 | 281,126 | 366,799 |

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日) |
|----------------|---|---|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 293,081 | 390,160 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △1,066 | 1,103 |
| その他の包括利益合計 | △1,066 | 1,103 |
| 包括利益 | 292,015 | 391,263 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 280,286 | 367,710 |
| 少数株主に係る包括利益 | 11,729 | 23,553 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日) |
|----------------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 801,103 | 801,103 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行（新株予約権の行使） | — | 4,694 |
| 当期変動額合計 | — | 4,694 |
| 当期末残高 | 801,103 | 805,797 |
| 資本剰余金 | | |
| 当期首残高 | 638,959 | 638,959 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行（新株予約権の行使） | — | 4,694 |
| 当期変動額合計 | — | 4,694 |
| 当期末残高 | 638,959 | 643,654 |
| 利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 341,220 | 617,061 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純利益 | 281,126 | 366,799 |
| 連結子会社の増資による持分の増減 | — | △7,412 |
| その他 | △5,285 | — |
| 当期変動額合計 | 275,841 | 359,387 |
| 当期末残高 | 617,061 | 976,448 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | △46,078 | △46,526 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △10 | — |
| 連結子会社の増資による持分の増減 | △438 | — |
| 連結子会社からの自己株式取得による変動額 | — | △4,872 |
| 当期変動額合計 | △448 | △4,872 |
| 当期末残高 | △46,526 | △51,398 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 1,735,205 | 2,010,598 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行（新株予約権の行使） | — | 9,388 |
| 自己株式の取得 | △10 | — |
| 当期純利益 | 281,126 | 366,799 |
| 連結子会社の増資による持分の増減 | △438 | △7,412 |
| 連結子会社からの自己株式取得による変動額 | — | △4,872 |
| その他 | △5,285 | — |
| 当期変動額合計 | 275,393 | 363,903 |
| 当期末残高 | 2,010,598 | 2,374,501 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日) |
|----------------------|---|---|
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 11,724 | 10,884 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | △840 | 911 |
| 当期変動額合計 | △840 | 911 |
| 当期末残高 | 10,884 | 11,795 |
| その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 11,724 | 10,884 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | △840 | 911 |
| 当期変動額合計 | △840 | 911 |
| 当期末残高 | 10,884 | 11,795 |
| 新株予約権 | | |
| 当期首残高 | 11,737 | 26,978 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | 15,240 | 2,216 |
| 当期変動額合計 | 15,240 | 2,216 |
| 当期末残高 | 26,978 | 29,194 |
| 少数株主持分 | | |
| 当期首残高 | 283,215 | 303,271 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | 20,056 | 84,013 |
| 当期変動額合計 | 20,056 | 84,013 |
| 当期末残高 | 303,271 | 387,284 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 2,041,882 | 2,351,732 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 (新株予約権の行使) | — | 9,388 |
| 自己株式の取得 | △10 | — |
| 当期純利益 | 281,126 | 366,799 |
| 連結子会社の増資による持分の増減 | △438 | △7,412 |
| 連結子会社からの自己株式取得による変動額 | — | △4,872 |
| その他 | △5,285 | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | 34,456 | 87,139 |
| 当期変動額合計 | 309,849 | 451,042 |
| 当期末残高 | 2,351,732 | 2,802,774 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日) |
|----------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 415,473 | 410,205 |
| 減価償却費 | 804,512 | 694,860 |
| 減損損失 | 23,715 | 13,219 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △360,164 | 2,253 |
| 持分変動損益 (△は益) | — | △1,520 |
| 社債発行費償却 | — | 880 |
| 受取利息及び受取配当金 | △4,436 | △56,692 |
| 支払利息 | 207,242 | 178,166 |
| 負ののれん発生益 | △116 | — |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 24,980 | — |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 424,242 | 40,005 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △21,654 | 28,014 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △71,732 | 1,043 |
| のれん償却額 | 23,298 | 23,786 |
| 過年度消費税還付金 | △23,256 | — |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | 2,919 | △6,265 |
| 退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | 111,517 | 58,703 |
| 株式報酬費用 | 15,241 | 13,289 |
| 特別修繕引当金の増減額 (△は減少) | △3,724 | △4,439 |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | 147 | — |
| 投資有価証券評価損益 (△は益) | 10,759 | — |
| 有形及び無形固定資産売却損益 (△は益) | △34,158 | △9,865 |
| 有形及び無形固定資産除却損 | 6,065 | 8,014 |
| 未収消費税等の増減額 (△は増加) | 114,253 | 6,862 |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少) | 55,911 | △56,353 |
| その他 | △82,816 | △88,022 |
| 小計 | 1,638,218 | 1,256,143 |
| 利息及び配当金の受取額 | 4,436 | 56,692 |
| 利息の支払額 | △216,637 | △169,563 |
| 法人税等の支払額 | △28,524 | △29,913 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,397,493 | 1,113,359 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日) |
|--------------------------|---|---|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 合併による支出 | — | △33,373 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △6,950 | △392 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 700 | 1,381 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 | — | 15,867 |
| 有形及び無形固定資産の取得による支出 | △604,044 | △732,177 |
| 有形及び無形固定資産の売却による収入 | 58,307 | 12,922 |
| 補助金収入 | 88,425 | 72,033 |
| 定期預金の預入による支出 | △279,765 | △162,403 |
| 定期預金の払戻による収入 | 524,354 | 169,694 |
| 短期貸付けによる支出 | △5,000 | — |
| 長期貸付金の回収による収入 | 99 | 102 |
| その他 | 86 | △189 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △223,788 | △656,535 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 746,000 | 780,000 |
| 短期借入金の返済による支出 | △682,750 | △877,000 |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出 | △2,592 | △2,691 |
| 長期借入れによる収入 | 2,161,470 | 1,491,556 |
| 長期借入金の返済による支出 | △2,476,051 | △2,387,312 |
| 社債の発行による収入 | — | 245,777 |
| 自己株式の取得による支出 | △11 | — |
| 株式の発行による収入 | — | 19,660 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △2,474 | △2,474 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △256,408 | △732,484 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 917,297 | △275,660 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,129,234 | 2,046,531 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ※1 2,046,531 | ※1 1,770,871 |

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

前期 12社

当期 12社

連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

なお、小木観光株については、株式の取得により当連結会計年度より、新たに連結の範囲に含めております。

また、佐渡汽船営業サービス株は平成24年4月1日付けで当社を存続会社として合併したため、連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、佐渡汽船商事株の決算日は9月30日でありましたが、決算日を12月31日に変更しております。これにより、すべての連結子会社の事業年度は、連結会計年度と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

(ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

ロ たな卸資産

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によっております。ただし、一部の船舶及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

一部の子会社におきましては、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法により、減価償却費を計上しております。また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

船舶 3～15年

建物 8～50年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存期間を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- ロ 賞与引当金
 - 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。
- ハ 役員賞与引当金
 - 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。
- ニ 退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
 - 当社及び一部の連結子会社は、退職給付債務の見込額について、簡便法（退職給付にかかる期末自己都合要支給額から、中小企業退職金共済制度より支給される金額を控除した額を退職給付債務とする方法）により計算しております。
 - なお、会計基準変更時差異（176,465千円）については、15年による按分額を費用処理しております。
- ホ 役員退職慰労引当金
 - 一部の子会社において役員退職慰労金制度を設けており、退職慰労金の支給に充てるため内規による期末要支給額の100%相当額を計上しております。
- ヘ 特別修繕引当金
 - 船舶安全法第5条第1項に基づく定期検査工事の費用に充てるため、将来の修繕見積額に基づき計上しております。
- (4) のれんの償却方法及び償却期間
 - のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。ただし、その金額が僅少な場合には、一括償却しております。
 - なお、平成22年4月1日以後に行われた企業結合において発生した負ののれんについては、その連結会計年度の利益として計上しております。
- (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 - 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 - イ 繰延資産の処理方法
 - 社債発行費
 - 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。
 - ロ 海運業にかかわる収益及び費用の計上基準
 - (イ) 海運業にかかわる収益
 - 貨物運賃、自動車航送運賃、船客運賃とも、それぞれ積荷基準、乗船基準に基づいて当連結会計年度の収益に計上し、その他収益も発生の都度期間に応じて計上しております。
 - (ロ) 海運業にかかわる費用
 - すべての費用は発生の都度経過期間に応じて計上しております。
 - ハ 消費税等
 - 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(7) 会計方針の変更

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の変更)

当連結会計年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

また、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の数値は、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

なお、この変更による影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

(減価償却方法の変更)

一部の連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(8) 表示方法の変更

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「投資その他の資産」の「従業員に対する長期貸付金」(当連結会計年度は561千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、「その他長期資産」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の貸借対照表において「投資その他の資産」の「従業員に対する長期貸付金」に表示していた663千円は、「その他長期資産」として組み替えております。

(9) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)※1 担保又は財団抵当に供している資産
(担保に供している資産)

| | 前連結会計年度 (平成23年12月31日) | 当連結会計年度 (平成24年12月31日) |
|--------|--------------------------|--------------------------|
| 現金及び預金 | 5,644千円 | 5,644千円 |
| 船舶 | 1,247,882 | 1,179,896 |
| 建物 | 2,904,578 | 2,705,030 |
| 土地 | 1,535,286 | 1,520,918 |
| 投資有価証券 | 56,252 | 57,312 |
| 計 | 5,749,644 | 5,468,802 |

(観光施設財団抵当として担保に供している資産)

| | 前連結会計年度 (平成23年12月31日) | 当連結会計年度 (平成24年12月31日) |
|--------|--------------------------|--------------------------|
| 建物 | 2,415千円 | 0千円 |
| 構築物 | 2,242 | 0 |
| 器具及び備品 | 1,110 | 0 |
| 計 | 5,768 | 0 |

上記の資産に対応する債務

| | 前連結会計年度 (平成23年12月31日) | 当連結会計年度 (平成24年12月31日) |
|---------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 短期借入金 | 140,000千円 | 100,000千円 |
| 長期借入金 (1年以内に返済するものを含む) | 4,313,329 | 3,564,279 |
| 計 | 4,453,329 | 3,664,279 |

※2 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成23年12月31日) | 当連結会計年度 (平成24年12月31日) |
|-----|--------------------------|--------------------------|
| 貯蔵品 | 593,974千円 | 567,377千円 |
| 商品 | 36,984 | 36,042 |
| 原材料 | 1,285 | 1,688 |
| 計 | 632,243 | 605,107 |

※3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

| | 前連結会計年度 (平成23年12月31日) | 当連結会計年度 (平成24年12月31日) |
|------|--------------------------|--------------------------|
| 受取手形 | 2,395千円 | 771千円 |

4 受取手形裏書譲渡高

| | 前連結会計年度 (平成23年12月31日) | 当連結会計年度 (平成24年12月31日) |
|-----------|--------------------------|--------------------------|
| 受取手形裏書譲渡高 | 8,521千円 | 7,991千円 |

5 保証債務

他の協同組合の金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。

| | 前連結会計年度 (平成23年12月31日) | 当連結会計年度 (平成24年12月31日) |
|------------------|--------------------------|--------------------------|
| 新潟流通センター運送事業協同組合 | 一千円 | 68,600千円 |

※6 当座貸越契約

当社グループでは運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入実行残高は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成23年12月31日) | 当連結会計年度 (平成24年12月31日) |
|---------|--------------------------|--------------------------|
| 当座貸越極度額 | 240,000千円 | 660,000千円 |
| 借入実行残高 | 140,000 | 170,000 |
| 差引額 | 100,000 | 490,000 |

※7 国庫補助金等による圧縮記帳額

国庫補助金等による圧縮記帳額は次のとおりであります。
有形固定資産

| | 前連結会計年度 (平成23年12月31日) | 当連結会計年度 (平成24年12月31日) |
|---------|--------------------------|--------------------------|
| 船舶 | 4,419千円 | 一千円 |
| 車両及び運搬具 | — | 200 |
| 器具及び備品 | — | 9,659 |
| 計 | 4,419 | 9,859 |

無形固定資産

| | 前連結会計年度 (平成23年12月31日) | 当連結会計年度 (平成24年12月31日) |
|--------------------|--------------------------|--------------------------|
| その他無形固定資産 (ソフトウェア) | 80,944千円 | 62,173千円 |
| 計 | 80,944 | 62,173 |

投資その他の資産

| | 前連結会計年度 (平成23年12月31日) | 当連結会計年度 (平成24年12月31日) |
|--------|--------------------------|--------------------------|
| 長期前払費用 | 2,179千円 | 一千円 |
| 計 | 2,179 | — |

※8 財務制限条項

前連結会計年度（平成23年12月31日）

連結会計年度末の借入金のうち、以下の長期借入金（1年以内返済予定の長期借入金を含む）には財務制限条項が付されており、財務制限条項に抵触した場合には全部又は一部の期限前弁済を行うこととなります。

(1) 当社の長期借入金 305,190千円

- ① 当社の純資産額が当初借入額を下回らないこと。
- ② 事前承認なしに当社が第三者に対して1,262,500千円を超える貸付、出資、保証を行わないこと。

(2) 当社の長期借入金 401,600千円

- ① 当社の純資産額が平成22年度末現在の当社純資産額を下回らないこと。
- ② 事前承認なしに当社が第三者に対して1,187,300千円を超える貸付、出資、保証を行わないこと。

(3) 連結子会社両津南埠頭ビル株式の長期借入金 16,282千円

- ① 連結子会社南埠頭ビル株式の純資産額が平成21年度末現在の同社の純資産額を下回らないこと。
- ② 事前承認なしに連結子会社両津南埠頭ビル株式が第三者に対して26,200千円を超える貸付、出資、保証を行わないこと。

(4) 連結子会社株式会社佐渡歴史伝説館の長期借入金 17,972千円

- ① 連結子会社株式会社佐渡歴史伝説館の純資産額が、平成22年度末現在の同社の純資産額に平成23年度以降の利益計画を加味した数値を下回らないこと。
- ② 事前承認なしに連結子会社株式会社佐渡歴史伝説館が第三者に対して18,400千円を超える貸付、出資、保証を行わないこと。

当連結会計年度（平成24年12月31日）

連結会計年度末の借入金のうち、以下の長期借入金（1年以内返済予定の長期借入金を含む）には財務制限条項が付されており、財務制限条項に抵触した場合には全部又は一部の期限前弁済を行うこととなります。

(1) 当社の長期借入金 203,550千円

- ① 当社の純資産額が当初借入額を下回らないこと。
- ② 事前承認なしに当社が第三者に対して1,262,500千円を超える貸付、出資、保証を行わないこと。

(2) 当社の長期借入金 326,800千円

- ① 当社の純資産額が平成22年度末現在の当社純資産額を下回らないこと。
- ② 事前承認なしに当社が第三者に対して1,187,300千円を超える貸付、出資、保証を行わないこと。

(3) 当社の長期借入金 200,000千円

- ① 当社の純資産額が平成23年度末現在の当社純資産額を下回らないこと。
- ② 事前承認なしに当社が第三者に対して915,700千円を超える貸付、出資、保証を行わないこと。

(4) 連結子会社両津南埠頭ビル株式の長期借入金 12,226千円

- ① 連結子会社南埠頭ビル株式の純資産額が平成21年度末現在の同社の純資産額を下回らないこと。
- ② 事前承認なしに連結子会社両津南埠頭ビル株式が第三者に対して26,200千円を超える貸付、出資、保証を行わないこと。

(5) 連結子会社株式会社佐渡歴史伝説館の長期借入金 13,916千円

- ① 連結子会社株式会社佐渡歴史伝説館の純資産額が、平成22年度末現在の同社の純資産額に平成23年度以降の利益計画を加味した数値を下回らないこと。
- ② 事前承認なしに連結子会社株式会社佐渡歴史伝説館が第三者に対して18,400千円を超える貸付、出資、保証を行わないこと。

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれる引当金繰入額

| | 前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日) |
|------------|---|---|
| 退職給付費用 | 151,785千円 | 161,919千円 |
| 特別修繕引当金繰入額 | 40,597 | 44,660 |
| 賞与引当金繰入額 | 36,335 | 34,291 |
| 計 | 228,717 | 240,870 |

※2 販売費及び一般管理費の内訳

| | 前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日) |
|--------------|---|---|
| 役員報酬 | 182,746千円 | 178,526千円 |
| 従業員給与・賞与 | 298,817 | 291,874 |
| 賞与引当金繰入額 | 4,029 | 4,278 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 5,400 | 1,610 |
| 退職給付費用 | 30,899 | 17,901 |
| 役員退職給与引当金繰入額 | 6,044 | 10,796 |
| 福利厚生費 | 67,930 | 67,398 |
| 光熱・消耗品費 | 34,183 | 34,118 |
| 租税公課等 | 88,993 | 83,699 |
| 資産維持費 | 27,714 | 32,933 |
| 減価償却費 | 68,770 | 75,879 |
| のれん償却費 | 23,298 | 23,786 |
| その他 | 165,124 | 150,724 |
| 計 | 1,003,947 | 973,522 |

※3 固定資産売却益の内訳

| | 前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日) |
|---------|---|---|
| 車両及び運搬具 | 4,997千円 | 11,298千円 |
| 機械及び装置 | 29,355 | — |
| 計 | 34,353 | 11,298 |

※4 固定資産売却損の内訳

| | 前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日) |
|---------|---|---|
| 車両及び運搬具 | 195千円 | 1,433千円 |
| 計 | 195 | 1,433 |

※5 固定資産除却損の内訳

| | 前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日) |
|---------|---|---|
| 建物 | 1,720千円 | 6,174千円 |
| 構築物 | 340 | — |
| 車両及び運搬具 | 407 | 478 |
| 機械及び装置 | — | 1 |
| 器具及び備品 | 1,762 | 1,361 |
| 除却費用 | 1,834 | — |
| 計 | 6,065 | 8,014 |

※6 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

| 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 |
|-------------------------|---------|-----|----------|
| 新潟県佐渡市 (注) 1 | 賃貸用倉庫 | 建物 | 13,047千円 |
| 新潟県佐渡市 (注) 2 | 賃貸用観光施設 | 建物 | 2,676千円 |
| 佐渡フィッシャーズホテル 他 (注) 3 | — | のれん | 7,991千円 |

(減損損失を認識するに至った経緯)

当初想定した収益が見込めなくなったことにより減損損失を計上しております。

(資産のグルーピングの方法)

報告セグメントを基本とし、投資の意思決定単位を考慮しグルーピングを行っております。

なお、賃貸用不動産については重要性が低いと判断したものを除き個々の物件をグルーピングの最小単位としております。

(回収可能価額の算定方法)

(注) 1 回収可能価額については備忘価額により評価しております。

2 回収可能価額の算定については、正味売却価額を使用しております。

なお、正味売却価額については、取得価額の5%としております。

3 回収可能価額は、事業計画を基に使用価値により算定しております。

当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

| 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 |
|--------------|-------|---------|---------|
| 新潟県佐渡市 (注) 1 | 観光施設 | 建物 | 3,387千円 |
| | | 構築物 | 2,455千円 |
| | | 車両及び運搬具 | 144千円 |
| | | 器具及び備品 | 1,726千円 |
| 新潟県佐渡市 (注) 2 | 事業用資産 | 土地 | 4,246千円 |
| 新潟市西区 (注) 2 | 遊休資産 | 土地 | 1,258千円 |

(減損損失を認識するに至った経緯)

観光施設は当初想定した収益が見込めなくなったことにより、減損損失を計上しております。

事業用資産は時価が下落しているため、減損損失を計上しております。

遊休資産は、現在、使用見込みがなく、時価が下落しているため、減損損失を計上しております。

(資産のグルーピングの方法)

報告セグメントを基本とし、投資の意思決定単位を考慮しグルーピングを行っております。

なお、賃貸用資産については、重要性が低いと判断したものを除き、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。

また、遊休資産についても個々の物件をグルーピングの最小単位としております。

(回収可能価額の算定方法)

(注) 1 回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、備忘価額により評価しております。

2 回収可能価額の算定については、正味売却価額を使用しております。なお、正味売却価額については、主として公示価格に基づく評価額によっております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度期首 株式数(株) | 当連結会計年度 増加株式数(株) | 当連結会計年度 減少株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|---------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 13,930,902 | — | — | 13,930,902 |
| 合計 | 13,930,902 | — | — | 13,930,902 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 43,195 | 362 | — | 43,557 |
| 合計 | 43,195 | 362 | — | 43,557 |

(注) 増加数の内訳は、次のとおりであります。

| | |
|----------------------------------|------|
| 単元未満株式の買取りによる増加 | 46株 |
| 関係会社持分比率変動に伴う自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加 | 316株 |

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

| 区分 | 新株予約権の内訳 | 新株予約権の 目的となる株 式の種類 | 新株予約権の目的となる株式の数(株) | | | | 当連結会計 年度末残高 (千円) |
|---------------|-------------------------|--------------------------|--------------------|---------------|---------------|--------------|------------------------|
| | | | 当連結会計 年度期首 | 当連結会計 年度増加 | 当連結会計 年度減少 | 当連結会計 年度末 | |
| 提出会社 (親会社) | ストック・オプション としての新株予約権 | 普通株式 | — | — | — | — | 26,978 |
| | 合計 | 普通株式 | — | — | — | — | 26,978 |

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度期首 株式数(株) | 当連結会計年度 増加株式数(株) | 当連結会計年度 減少株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|----------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式(注)1 | 13,930,902 | 38,500 | — | 13,969,402 |
| 合計 | 13,930,902 | 38,500 | — | 13,969,402 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注)2 | 43,557 | 3,751 | — | 47,308 |
| 合計 | 43,557 | 3,751 | — | 47,308 |

(注)1 発行済株式の数の増加は、新株予約権の行使による増加であります。

(注)2 自己株式の数の増加は、取締役会決議に基づく連結子会社からの自己株式(当社株式)の取得に伴い、当社帰属分が増加したことによるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

| 区分 | 新株予約権の内訳 | 新株予約権の 目的となる株 式の種類 | 新株予約権の目的となる株式の数(株) | | | | 当連結会計 年度末残高 (千円) |
|---------------|-------------------------|--------------------------|--------------------|---------------|---------------|--------------|------------------------|
| | | | 当連結会計 年度期首 | 当連結会計 年度増加 | 当連結会計 年度減少 | 当連結会計 年度末 | |
| 提出会社 (親会社) | ストック・オプション としての新株予約権 | 普通株式 | — | — | — | — | 29,194 |
| | 合計 | 普通株式 | — | — | — | — | 29,194 |

3 配当に関する事項

(1) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|------------|-------|----------------|-------|-----------------|-------------|------------|
| 平成25年3月27日 | 普通株式 | 20,928 | 利益剰余金 | 1.5 | 平成24年12月31日 | 平成25年3月28日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日) |
|------------------|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 2,148,754千円 | 1,865,803千円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | △102,223 | △94,932 |
| 現金及び現金同等物 | 2,046,531 | 1,770,871 |

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、佐渡島～本土間の海上運送サービスを中心に、佐渡島の基幹産業の1つである観光産業に付帯するサービスを展開しております。

したがって、当社グループは、サービス別の「海運」、「一般貨物自動車運送」、「売店・飲食」及び「観光」の4つを報告セグメントとしております。

報告セグメントごとのサービスの種類

| 報告セグメント | サービスの種類 |
|-----------|------------------------------------|
| 海運 | 旅客・自動車・貨物の海上運送サービス |
| 一般貨物自動車運送 | 一般消費者・企業向け貨物輸送、自動車整備サービス |
| 売店・飲食 | 主に観光客を対象とした土産販売・食堂サービス |
| 観光 | 主に観光客を対象とした旅行商品販売・観光案内、観光施設、宿泊サービス |

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | | その他 (注) 1 | 合計 |
|------------------------|-----------|---------------|-----------|-----------|------------|--------------|------------|
| | 海運 | 一般貨物 自動車運送 | 売店・飲食 | 観光業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 7,604,692 | 1,780,973 | 1,167,347 | 882,515 | 11,435,527 | 150,055 | 11,585,582 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 231,009 | 371,567 | 19,273 | 677,195 | 1,299,044 | 165,749 | 1,464,793 |
| 計 | 7,835,701 | 2,152,540 | 1,186,620 | 1,559,710 | 12,734,571 | 315,804 | 13,050,375 |
| セグメント利益 (注) 2 | 412,596 | 12,080 | 1,320 | 12,085 | 438,081 | 3,320 | 441,401 |
| セグメント資産 | 8,522,670 | 2,179,671 | 294,787 | 902,310 | 11,899,438 | 495,371 | 12,394,809 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費 | 542,333 | 161,312 | 33,586 | 35,442 | 772,673 | 31,839 | 804,512 |
| 減損損失 | 15,724 | — | — | 7,991 | 23,715 | — | 23,715 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 437,220 | 155,181 | 5,432 | 9,837 | 607,670 | 32,933 | 640,603 |

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建物サービス事業及び不動産賃貸事業を含んでおります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | | その他 (注) 1 | 合計 |
|------------------------|-----------|---------------|-----------|-----------|------------|--------------|------------|
| | 海運 | 一般貨物 自動車運送 | 売店・飲食 | 観光業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 7,916,614 | 1,683,281 | 1,216,765 | 737,940 | 11,554,600 | 157,750 | 11,712,350 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 11,246 | 347,673 | 28,546 | 494,235 | 881,700 | 185,315 | 1,067,015 |
| 計 | 7,927,860 | 2,030,954 | 1,245,311 | 1,232,175 | 12,436,300 | 343,065 | 12,779,365 |
| セグメント利益 (注) 2 | 411,869 | △3,261 | 5,307 | △6,878 | 407,037 | △10,507 | 396,530 |
| セグメント資産 | 8,313,717 | 2,143,382 | 485,628 | 812,704 | 11,755,431 | 531,256 | 12,286,687 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費 | 446,161 | 149,342 | 32,826 | 31,846 | 660,175 | 34,685 | 694,860 |
| 減損損失 | — | 1,258 | — | 11,961 | 13,219 | — | 13,219 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 711,790 | 67,086 | 5,423 | 61,274 | 845,573 | 2,968 | 848,541 |

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建物サービス事業及び不動産賃貸事業を含んでおります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3 当連結会計年度において、新たに小木観光株を連結範囲に含めておりますが、期末日をみなし取得日としているため「売店・飲食」においてセグメント資産のみを記載しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

| 売上高 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|--------------|------------|------------|
| 報告セグメント計 | 12,734,571 | 12,436,300 |
| 「その他」の区分の売上高 | 315,804 | 343,065 |
| セグメント間取引消去 | △1,464,793 | △1,067,015 |
| 連結財務諸表の売上高 | 11,585,582 | 11,712,350 |

(単位：千円)

| 利益 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|-------------|---------|---------|
| 報告セグメント計 | 438,081 | 407,037 |
| 「その他」の区分の利益 | 3,320 | △10,507 |
| セグメント間取引消去 | 63,788 | 35,258 |
| 連結財務諸表の営業利益 | 505,189 | 431,788 |

(単位：千円)

| 資産 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|-------------|------------|------------|
| 報告セグメント計 | 11,899,438 | 11,755,431 |
| 「その他」の区分の資産 | 495,371 | 531,256 |
| 全社資産(注) | 166,891 | 170,545 |
| セグメント間相殺消去 | △874,387 | △1,015,918 |
| 連結財務諸表の資産合計 | 11,687,313 | 11,441,314 |

(注) 全社資産は、主に当社における長期投資資金(投資有価証券)であります。

(単位：千円)

| その他の項目 | 報告セグメント計 | | その他 | | 調整額 | | 連結財務諸表計上額 | |
|--------------------|----------|---------|---------|---------|---------|---------|-----------|---------|
| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
| 減価償却費 | 772,673 | 660,175 | 31,839 | 34,685 | — | — | 804,512 | 694,860 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 607,670 | 845,573 | 32,933 | 2,968 | — | — | 640,603 | 848,541 |

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位:千円)

| | 海運 | 一般貨物 自動車運送 | 売店・飲食 | 観光 | その他 | 全社・消去 | 合計 |
|---------|----|---------------|-------|--------|--------|-------|--------|
| (のれん) | | | | | | | |
| 当期償却額 | — | 2,136 | — | 35,843 | 5,088 | — | 43,067 |
| 当期末残高 | — | 3,690 | — | 70,786 | 6,782 | — | 81,258 |
| (負ののれん) | | | | | | | |
| 当期償却額 | — | — | 924 | 10,903 | 7,942 | — | 19,769 |
| 当期末残高 | — | — | 2,310 | 23,202 | 10,352 | — | 35,864 |

(注) 負ののれんの金額は、平成22年4月1日前行われた企業結合等に係る金額であります。

当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位:千円)

| | 海運 | 一般貨物 自動車運送 | 売店・飲食 | 観光 | その他 | 全社・消去 | 合計 |
|---------|----|---------------|--------|--------|-------|-------|--------|
| (のれん) | | | | | | | |
| 当期償却額 | — | 2,136 | — | 34,637 | 6,782 | — | 43,555 |
| 当期末残高 | — | 1,554 | 10,707 | 36,149 | — | — | 48,410 |
| (負ののれん) | | | | | | | |
| 当期償却額 | — | — | 924 | 10,903 | 7,942 | — | 19,769 |
| 当期末残高 | — | — | 1,386 | 12,299 | 2,410 | — | 16,095 |

(注) 負ののれんの金額は、平成22年4月1日前行われた企業結合等に係る金額であります。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日) |
|---------------------|---|---|
| 1株当たり純資産額 | 145.56円 | 171.40円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 20.24円 | 26.36円 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | 20.08円 | 26.15円 |

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日) |
|--|---|---|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益(千円) | 281,126 | 366,799 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 281,126 | 366,799 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 13,887,627 | 13,913,710 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益調整額(千円) | — | — |
| 普通株式増加数(株) | 112,201 | 114,816 |
| 新株予約権 | 112,201 | 114,816 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要。 | — | — |

(会計方針の変更)

当連結会計年度年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり純利益金額は26.12円であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成23年12月31日) | 当事業年度 (平成24年12月31日) |
|--------------|------------------------|------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,241,997 | 800,635 |
| 海運業未収金 | ※3 288,648 | ※3 349,945 |
| その他事業未収金 | ※3 10,720 | 13,230 |
| 貯蔵品 | 519,886 | 504,917 |
| 前払費用 | 33,946 | 48,863 |
| 未収入金 | ※3 16,674 | ※3 28,436 |
| 未収消費税等 | 1,747 | 2,982 |
| 繰延税金資産 | 81,746 | 64,732 |
| その他流動資産 | ※3 11,948 | ※3 29,828 |
| 貸倒引当金 | △578 | △615 |
| 流動資産合計 | 2,206,738 | 1,842,956 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 船舶 | 19,558,254 | 19,632,942 |
| 減価償却累計額 | △18,303,210 | △18,446,515 |
| 船舶 (純額) | ※1, ※4 1,255,043 | ※1 1,186,427 |
| 建物 | 8,380,981 | 8,434,450 |
| 減価償却累計額 | △6,064,904 | △6,136,717 |
| 建物 (純額) | ※1 2,316,077 | ※1 2,297,733 |
| 構築物 | 1,889,189 | 1,888,033 |
| 減価償却累計額 | △1,696,468 | △1,709,095 |
| 構築物 (純額) | ※1 192,721 | ※1 178,938 |
| 車両及び運搬具 | 465,840 | 475,905 |
| 減価償却累計額 | △387,387 | △385,076 |
| 車両及び運搬具 (純額) | 78,452 | ※4 90,829 |
| 器具及び備品 | 1,314,900 | 1,409,195 |
| 減価償却累計額 | △1,137,181 | △1,193,281 |
| 器具及び備品 (純額) | ※1 177,718 | ※1, ※4 215,914 |
| 土地 | ※1 1,034,745 | ※1 1,034,745 |
| 建設仮勘定 | 2,738 | 81,350 |
| 有形固定資産合計 | 5,057,497 | 5,085,938 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | ※4 50,689 | ※4 217,343 |
| 電話加入権 | 16,279 | 16,279 |
| ソフトウェア仮勘定 | ※4 87,498 | — |
| リース資産 | — | 5,144 |
| その他無形固定資産 | 69 | 69 |
| 無形固定資産合計 | 154,537 | 238,837 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成23年12月31日) | 当事業年度 (平成24年12月31日) |
|------------|------------------------|------------------------|
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | ※1 131,340 | ※1 132,158 |
| 関係会社株式 | 617,708 | 648,602 |
| 出資金 | 4,637 | 4,657 |
| 関係会社長期貸付金 | — | 59,688 |
| 長期前払費用 | ※4, ※2 76,954 | ※2 99,106 |
| 差入保証金 | 2,730 | 17,037 |
| その他長期資産 | 345 | 311 |
| 貸倒引当金 | △80 | △37,356 |
| 投資その他の資産合計 | 833,635 | 924,205 |
| 固定資産合計 | 6,045,670 | 6,248,981 |
| 繰延資産 | | |
| 社債発行費 | — | 3,343 |
| 繰延資産合計 | — | 3,343 |
| 資産合計 | 8,252,408 | 8,095,280 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成23年12月31日) | 当事業年度 (平成24年12月31日) |
|---------------|------------------------|------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 海運業未払金 | ※3 494,936 | ※3 509,599 |
| その他事業未払金 | ※3 8,422 | ※3 12,546 |
| 短期借入金 | 400,000 | ※5 370,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | ※1, ※7 1,591,146 | ※1, ※7 1,774,680 |
| リース債務 | — | 2,788 |
| 未払金 | ※3 50,770 | ※3 148,213 |
| 未払法人税等 | 6,251 | 10,398 |
| 未払費用 | 33,642 | 51,352 |
| 前受金 | 33,797 | 25,555 |
| 預り金 | 2,596 | 7,799 |
| 前受収益 | 2,334 | 2,169 |
| 代理店債務 | ※3 6,316 | ※3 5,885 |
| 賞与引当金 | 5,477 | 6,265 |
| その他流動負債 | ※3 14,569 | ※3 68,365 |
| 流動負債合計 | 2,650,262 | 2,995,619 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | — | 250,000 |
| 長期借入金 | ※1, ※7 3,739,076 | ※1, ※7 2,739,492 |
| リース債務 | — | 2,647 |
| 引当金 | | |
| 退職給付引当金 | 10,404 | 43,904 |
| 特別修繕引当金 | 84,459 | 80,020 |
| 引当金計 | 94,864 | 123,924 |
| 繰延税金負債 | 7,069 | 6,474 |
| 資産除去債務 | 19,405 | 21,656 |
| その他固定負債 | 1,860 | 1,860 |
| 固定負債合計 | 3,862,274 | 3,146,056 |
| 負債合計 | 6,512,536 | 6,141,675 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成23年12月31日) | 当事業年度 (平成24年12月31日) |
|--------------|------------------------|------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 801,103 | 805,797 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 638,959 | 643,654 |
| 資本剰余金合計 | 638,959 | 643,654 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 125,000 | 125,000 |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | 137,378 | 342,634 |
| 利益剰余金合計 | 262,378 | 467,634 |
| 自己株式 | △693 | △4,506 |
| 株主資本合計 | 1,701,748 | 1,912,579 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 11,146 | 11,831 |
| 評価・換算差額等合計 | 11,146 | 11,831 |
| 新株予約権 | 26,978 | 29,194 |
| 純資産合計 | 1,739,872 | 1,953,605 |
| 負債純資産合計 | 8,252,408 | 8,095,280 |

(2) 損益計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日) | 当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日) |
|------------|---|---|
| 海運業収益 | | |
| 運賃 | | |
| 貨物運賃 | 816,213 | 733,247 |
| 自動車航送運賃 | 2,648,102 | 2,629,832 |
| 船客運賃 | 4,123,552 | 4,363,347 |
| 運賃合計 | 7,587,868 | 7,726,428 |
| その他海運業収益 | 42,638 | 54,344 |
| 海運業収益合計 | 7,630,506 | 7,780,772 |
| 海運業費用 | | |
| 運航費 | | |
| 貨物費 | 526,174 | 467,688 |
| 船客費 | 494,521 | 607,438 |
| 運航委託手数料 | ※1 3,801,981 | ※1 3,911,935 |
| その他運航費 | 732,775 | 611,191 |
| 運航費合計 | 5,555,452 | 5,598,253 |
| 船費 | | |
| 特別修繕引当金繰入額 | 40,597 | 44,660 |
| 船舶減価償却費 | 293,051 | 143,304 |
| その他船費 | 3,932 | 3,588 |
| 船費合計 | 337,581 | 191,553 |
| 小蒸気船費 | 35 | 35 |
| 事業所費用 | | |
| 従業員給与 | 278,267 | 359,672 |
| 賞与引当金繰入額 | 3,512 | 4,554 |
| 退職給付費用 | 2,512 | 11,681 |
| 福利厚生費 | 47,312 | 64,164 |
| 通信費 | 16,335 | 16,990 |
| 水道光熱費 | 56,293 | 61,828 |
| 資産維持費 | 205,950 | 227,351 |
| 減価償却費 | 182,054 | 242,818 |
| 事業所費用合計 | 792,240 | 989,061 |
| 借船料 | 193,000 | 278,360 |
| 海運業費用合計 | 6,878,309 | 7,057,265 |
| 海運業利益 | 752,196 | 723,507 |
| その他事業収益 | | |
| 自動車事業収益 | 205,555 | 150,776 |
| 旅行業収益 | — | 315,805 |
| その他事業収益合計 | 205,555 | 466,582 |
| その他事業費用 | | |
| 自動車事業費用 | 89,684 | 86,803 |
| 旅行業費用 | — | 272,691 |
| その他事業費用合計 | 89,684 | 359,494 |
| その他事業利益 | 115,870 | 107,087 |
| 営業総利益 | 868,067 | 830,594 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日) | 当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日) |
|-----------|---|---|
| 一般管理費 | | |
| 役員報酬 | 71,740 | 68,194 |
| 従業員給与 | 130,230 | 132,771 |
| 賞与引当金繰入額 | 1,965 | 1,711 |
| 退職給付費用 | 6,199 | 6,859 |
| 株式報酬費用 | 15,240 | 13,289 |
| 福利厚生費 | 29,996 | 31,122 |
| 旅費・交通費 | 1,679 | 3,137 |
| 通信費 | 2,535 | 1,612 |
| 光熱・消耗品費 | 20,057 | 20,307 |
| 租税公課 | 65,779 | 64,143 |
| 資産維持費 | 18,516 | 28,226 |
| 減価償却費 | 24,440 | 34,072 |
| 交際費 | 1,429 | 1,157 |
| 会費・寄付金 | 1,818 | 1,845 |
| 貸倒引当金繰入額 | 578 | 615 |
| その他一般管理費 | 75,614 | 70,918 |
| 一般管理費合計 | 467,822 | 479,986 |
| 営業利益 | 400,244 | 350,608 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 405 | 1,046 |
| 受取配当金 | 6,396 | 23,851 |
| 不動産賃貸料 | ※1 120,732 | ※1 115,749 |
| その他営業外収益 | 53,104 | 38,709 |
| 営業外収益合計 | 180,638 | 179,355 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 174,761 | 151,141 |
| 賃貸資産減価償却費 | 11,382 | 9,314 |
| 賃貸資産維持管理費 | 25,697 | 30,000 |
| 社債利息 | — | 1,774 |
| 社債発行費償却 | — | 879 |
| 貸倒引当金繰入額 | — | 37,356 |
| その他営業外費用 | 15,120 | 4,072 |
| 営業外費用合計 | 226,962 | 234,539 |
| 経常利益 | 353,921 | 295,423 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | — | ※2 965 |
| 投資有価証券売却益 | 147 | — |
| 受取保険金 | 13,157 | — |
| 過年度消費税還付金 | 23,255 | — |
| 新株予約権戻入益 | — | 1,722 |
| その他特別利益 | 3,007 | — |
| 特別利益合計 | 39,568 | 2,688 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日) | 当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日) |
|---------------------|---|---|
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | ※3 195 | ※3 957 |
| 固定資産除却損 | ※4 2,026 | ※4 4,549 |
| 投資有価証券評価損 | 64,077 | 57,315 |
| 減損損失 | ※5 15,724 | ※5 7,715 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 15,519 | — |
| その他特別損失 | 86 | 2,186 |
| 特別損失合計 | 97,629 | 72,724 |
| 税引前当期純利益 | 295,859 | 225,388 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,700 | 6,041 |
| 法人税等調整額 | 75,951 | 14,091 |
| 法人税等合計 | 78,651 | 20,132 |
| 当期純利益 | 217,207 | 205,255 |

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日) | 当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日) |
|-----------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 801,103 | 801,103 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行(新株予約権の行使) | — | 4,694 |
| 当期変動額合計 | — | 4,694 |
| 当期末残高 | 801,103 | 805,797 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 当期首残高 | 638,959 | 638,959 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行(新株予約権の行使) | — | 4,694 |
| 当期変動額合計 | — | 4,694 |
| 当期末残高 | 638,959 | 643,654 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 638,959 | 638,959 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行(新株予約権の行使) | — | 4,694 |
| 当期変動額合計 | — | 4,694 |
| 当期末残高 | 638,959 | 643,654 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 当期首残高 | 125,000 | 125,000 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 125,000 | 125,000 |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | △79,829 | 137,378 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純利益 | 217,207 | 205,255 |
| 当期変動額合計 | 217,207 | 205,255 |
| 当期末残高 | 137,378 | 342,634 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 45,170 | 262,378 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純利益 | 217,207 | 205,255 |
| 当期変動額合計 | 217,207 | 205,255 |
| 当期末残高 | 262,378 | 467,634 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | △682 | △693 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日) | 当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日) |
|---------------------|---|---|
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △10 | △3,813 |
| 当期変動額合計 | △10 | △3,813 |
| 当期末残高 | △693 | △4,506 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 1,484,550 | 1,701,748 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行（新株予約権の行使） | — | 9,389 |
| 自己株式の取得 | △10 | △3,813 |
| 当期純利益 | 217,207 | 205,255 |
| 当期変動額合計 | 217,197 | 210,831 |
| 当期末残高 | 1,701,748 | 1,912,579 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 11,720 | 11,146 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △574 | 685 |
| 当期変動額合計 | △574 | 685 |
| 当期末残高 | 11,146 | 11,831 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 当期首残高 | 11,720 | 11,146 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △574 | 685 |
| 当期変動額合計 | △574 | 685 |
| 当期末残高 | 11,146 | 11,831 |
| 新株予約権 | | |
| 当期首残高 | 11,737 | 26,978 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 15,240 | 2,216 |
| 当期変動額合計 | 15,240 | 2,216 |
| 当期末残高 | 26,978 | 29,194 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 1,508,009 | 1,739,872 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行（新株予約権の行使） | — | 9,389 |
| 自己株式の取得 | △10 | △3,813 |
| 当期純利益 | 217,207 | 205,255 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 14,665 | 2,901 |
| 当期変動額合計 | 231,862 | 213,732 |
| 当期末残高 | 1,739,872 | 1,953,605 |

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

イ 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

ロ 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、一部の船舶及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

| | |
|----|-------|
| 船舶 | 3～15年 |
| 建物 | 8～50年 |

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付債務の見込額は、簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額から、中小企業退職金共済制度より支給される金額を控除した額を退職給付債務とする方法)により計算しております。

(4) 特別修繕引当金

船舶安全法第5条第1項に基づく定期検査工事費用に充てるため、将来の修繕見積額に基づき計上しております。

6 収益及び費用の計上基準

(1) 海運業収益

貨物運賃、自動車航送運賃、船客運賃とも、それぞれ積荷基準、乗船基準に基づいて当期の収益に計上し、その他収益も発生の都度期間に応じて計上しております。

(2) 海運業費用

すべての費用は発生の都度経過期間に応じて計上しております。

7 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(6) 会計方針の変更

(1 株当たり当期純利益に関する会計基準等の変更)

当事業年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

また、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の数値は、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※1 担保及び財団抵当に供している資産
(担保に供している資産)

| | 前事業年度 (平成23年12月31日) | 当事業年度 (平成24年12月31日) |
|--------|------------------------|------------------------|
| 船舶 | 1,247,882千円 | 1,179,896千円 |
| 建物 | 2,246,009 | 2,233,272 |
| 土地 | 1,031,803 | 1,031,803 |
| 投資有価証券 | 56,252 | 57,312 |
| 計 | 4,581,947 | 4,502,284 |

(観光施設財団抵当として担保に供している資産)

| | 前事業年度 (平成23年12月31日) | 当事業年度 (平成24年12月31日) |
|--------|------------------------|------------------------|
| 建物 | 2,415千円 | 0千円 |
| 構築物 | 2,242 | 0 |
| 器具及び備品 | 1,110 | 0 |
| 計 | 5,768 | 0 |

上記の資産に対応する債務

| | 前事業年度 (平成23年12月31日) | 当事業年度 (平成24年12月31日) |
|---------------------------|------------------------|------------------------|
| 長期借入金 (1年以内に返済するものを含む) | 3,426,498千円 | 2,758,304千円 |
| 計 | 3,426,498 | 2,758,304 |

※2

前事業年度 (平成23年12月31日)

長期前払費用の内、万代島ジェットフォイルバース負担金 (新潟県所有) 他については、償却期間は当該建物等の法人税法による耐用年数の7/10に相当する年数であります。

当事業年度 (平成24年12月31日)

長期前払費用の内、万代島ジェットフォイルバース負担金 (新潟県所有) 他については、償却期間は当該建物等の法人税法による耐用年数の7/10に相当する年数であります。

※3 区分掲記したもの以外の関係会社に対する資産・負債
(資産)

| | 前事業年度 (平成23年12月31日) | 当事業年度 (平成24年12月31日) |
|----------|------------------------|------------------------|
| 海運業未収金 | 22,468千円 | 85,497千円 |
| その他事業未収金 | 88 | — |
| 未収入金 | 14,577 | 26,011 |
| その他流動資産 | 1,014 | 6,964 |
| 計 | 38,148 | 118,473 |

(負債)

| | 前事業年度 (平成23年12月31日) | 当事業年度 (平成24年12月31日) |
|----------|------------------------|------------------------|
| 海運業未払金 | 438,321千円 | 451,761千円 |
| その他事業未払金 | 8,251 | 10,031 |
| 代理店債務 | 512 | 532 |
| 未払金 | 172 | 835 |
| その他流動負債 | 192 | 373 |
| 計 | 447,450 | 463,534 |

※4 国庫補助金等による圧縮記帳額

国庫補助金等による圧縮記帳額は次のとおりであります。

有形固定資産

| | 前事業年度 (平成23年12月31日) | 当事業年度 (平成24年12月31日) |
|---------|------------------------|------------------------|
| 船舶 | 4,419千円 | －千円 |
| 車両及び運搬具 | － | 200 |
| 器具及び備品 | － | 9,659 |
| 計 | 4,419 | 9,859 |

無形固定資産

| | 前事業年度 (平成23年12月31日) | 当事業年度 (平成24年12月31日) |
|-----------|------------------------|------------------------|
| ソフトウェア | 9,443千円 | 62,173千円 |
| ソフトウェア仮勘定 | 71,501 | － |
| 計 | 80,944 | 62,173 |

投資その他の資産

| | 前事業年度 (平成23年12月31日) | 当事業年度 (平成24年12月31日) |
|--------|------------------------|------------------------|
| 長期前払費用 | 2,179千円 | －千円 |
| 計 | 2,179 | － |

※5 当座貸越契約

当社では運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末借入実行残高は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (平成23年12月31日) | 当事業年度 (平成24年12月31日) |
|---------|------------------------|------------------------|
| 当座貸越極度額 | －千円 | 400,000千円 |
| 借入実行残高 | － | 100,000 |
| 差引額 | － | 300,000 |

6 偶発債務

下記のとおり銀行借入金に対する保証を行っております。

保証債務

| | 前事業年度 (平成23年12月31日) | 当事業年度 (平成24年12月31日) |
|------------|------------------------|------------------------|
| 両津南埠頭ビル(株) | 12,020千円 | 2,060千円 |
| 計 | 12,020 | 2,060 |

※7 財務制限条項

前事業年度（平成23年12月31日）

当事業年度末の借入金のうち、以下の長期借入金（1年以内返済予定の長期借入金を含む）には、財務制限条項が付されており、財務制限条項に抵触した場合には全部又は一部の期限前弁済を行うこととなります。

(1) 当社の長期借入金 305,190千円

- ① 当社の純資産額が当初借入額を下回らないこと。
- ② 事前承認なしに当社が第三者に対して1,262,500千円を超える貸付、出資、保証を行わないこと。

(2) 当社の長期借入金 401,600千円

- ① 当社の純資産額が平成22年度末現在の当社純資産額を下回らないこと。
- ② 事前承認なしに当社が第三者に対して1,187,300千円を超える貸付、出資、保証を行わないこと。

当事業年度（平成24年12月31日）

当事業年度末の借入金のうち、以下の長期借入金（1年以内返済予定の長期借入金を含む）には、財務制限条項が付されており、財務制限条項に抵触した場合には全部又は一部の期限前弁済を行うこととなります。

(1) 当社の長期借入金 203,550千円

- ① 当社の純資産額が当初借入額を下回らないこと。
- ② 事前承認なしに当社が第三者に対して1,262,500千円を超える貸付、出資、保証を行わないこと。

(2) 当社の長期借入金 326,800千円

- ① 当社の純資産額が平成22年度末現在の当社純資産額を下回らないこと。
- ② 事前承認なしに当社が第三者に対して1,187,300千円を超える貸付、出資、保証を行わないこと。

(3) 当社の長期借入金 200,000千円

- ① 当社の純資産額が平成23年度末現在の当社純資産額を下回らないこと。
- ② 事前承認なしに当社が第三者に対して915,700千円を超える貸付、出資、保証を行わないこと。

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

| | 前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日) | 当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日) |
|---------|---|---|
| 運航委託手数料 | 3,801,981千円 | 3,911,935千円 |
| 不動産賃貸料 | 70,856 | 66,596 |
| 計 | 3,872,837 | 3,978,532 |

※2 固定資産売却益

| | 前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日) | 当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日) |
|---------|---|---|
| 車両及び運搬具 | 一千円 | 965千円 |
| 計 | — | 965 |

※3 固定資産売却損

| | 前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日) | 当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日) |
|---------|---|---|
| 車両及び運搬具 | 195千円 | 957千円 |
| 計 | 195 | 957 |

※4 固定資産除却損

| | 前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日) | 当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日) |
|---------|---|---|
| 建物 | 310千円 | 2,765千円 |
| 車両及び運搬具 | 95 | 431 |
| 器具及び備品 | 1,502 | 1,352 |
| その他除却損 | 118 | — |
| 計 | 2,026 | 4,549 |

「その他除却損」の前事業年度118千円は既存設備の撤去費用であります。

※5 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

| 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 |
|--------------|---------|----|----------|
| 新潟県佐渡市 (注) 1 | 賃貸用倉庫 | 建物 | 13,047千円 |
| 新潟県佐渡市 (注) 2 | 賃貸用観光施設 | 建物 | 2,676千円 |

(減損損失を認識するに至った経緯)

当初想定した収益が見込めなくなったことにより減損損失を計上しております。

(資産のグルーピングの方法)

報告セグメントを基本とし、投資の意思決定単位を考慮しグルーピングを行っております。

なお、賃貸用不動産については重要性が低いと判断したものを除き個々の物件をグルーピングの最小単位としております。

(回収可能価額の算定方法)

(注) 1 回収可能価額については備忘価額により評価しております。

2 回収可能価額の算定については、正味売却価額を使用しております。

なお、正味売却価額については、取得価額の5%としております。

当事業年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

| 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 |
|-----------|-------|---------|---------|
| 新潟県佐渡市（注） | 賃貸用資産 | 建物 | 3,387千円 |
| | | 構築物 | 2,455千円 |
| | | 車両及び運搬具 | 144千円 |
| | | 器具及び備品 | 1,726千円 |

(減損損失を認識するに至った経緯)

当初想定した収益が見込めなくなったことにより減損損失を計上しております。

(資産のグルーピングの方法)

報告セグメントを基本とし、投資の意思決定単位を考慮しグルーピングを行っております。

なお、賃貸用資産については重要性が低いと判断したものを除き個々の物件をグルーピングの最小単位としております。

(回収可能価額の算定方法)

(注) 回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、備忘価額により評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|---------|----|----|--------|
| 普通株式（株） | 1,739 | 46 | — | 1,785 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加46株

当事業年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|---------|--------|----|--------|
| 普通株式（株） | 1,785 | 15,500 | — | 17,285 |

(変動事由の概要)

自己株式の数の増加は、取締役会決議に基づく連結子会社からの自己株式（当社株式）の取得による増加であります。

(1株当たり情報)

| | 前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日) | 当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日) |
|---------------------|---|---|
| 1株当たり純資産額 | 122.97円 | 137.93円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 15.59円 | 14.71円 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | 15.47円 | 14.59円 |

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日) | 当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日) |
|--|---|---|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益 (千円) | 217,207 | 205,255 |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益 (千円) | 217,207 | 205,255 |
| 普通株式の期中平均株式数 (株) | 13,929,131 | 13,954,579 |
| | | |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益調整額 (千円) | — | — |
| 普通株式増加数 (株) | 112,201 | 114,816 |
| 新株予約権 | 112,201 | 114,816 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要。 | — | — |

(会計方針の変更)

当事業年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり純利益金額は14.58円であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。